

==◎福祉政策動向（速報）【全社協 政策委員会】2011. 10. 11（火）===

◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。

◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○平成23年度第3次補正予算の基本方針を閣議決定

7日、野田内閣は東日本大震災の復興策を盛り込む平成23年度第3次補正予算と復興財源の基本方針を閣議決定した。歳出の総額は12兆円で、歳入は復興債を11.4兆円発行し、残りを税外収入などでまかなう。復興事業の詳細や具体的な予算額を省いたものとなった。今後、本格的な与野党協議に入り、今月下旬の国会提出をめざす。

円高対策を含めた震災関係費は、第1次補正予算で復興費に回した年金財源2.5兆円を加え11.6兆円。6.1兆円の復興対策事業では、津波で被害を受けた地域の集団移転や、三陸縦貫道などのインフラ整備、災害公営住宅の建設などを盛り込んだ。被災地への一括交付金「復興交付金」に1.9兆円、地方交付税は1.6兆円を計上、復興事業の地元負担は実質ゼロにする。

また、東京電力福島第一原発事故に対応するため、「福島県原子力対応・復興基金」を創設。3,500億円を用意し、放射線被曝（ひばく）治療の医療センターの整備などにあてる。原発事故で影響を受けた中小企業への金融支援や、風評被害への対応などで1,500億円を計上した。

なお、今回の閣議決定は大枠のみの決定であるので、福祉関係予算については項目としては認められたが、金額については今後、精査されることとなる。

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

TEL 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp